



横浜市の市政と財政運営

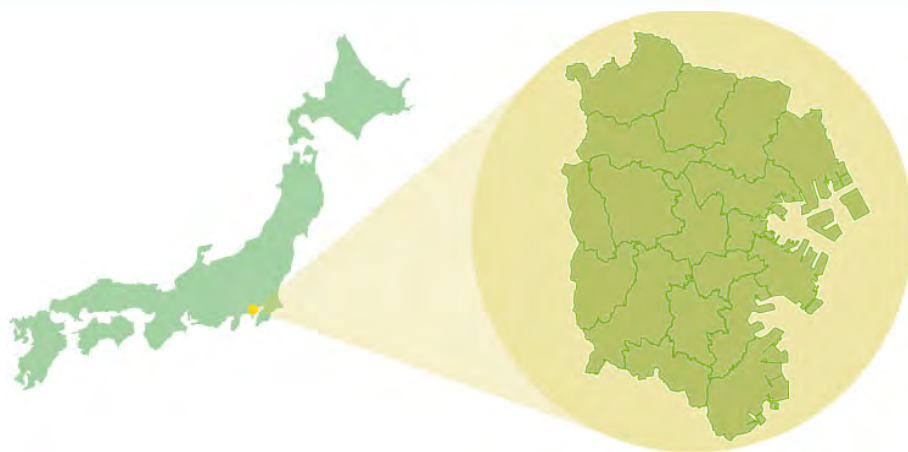
2022年10月



1

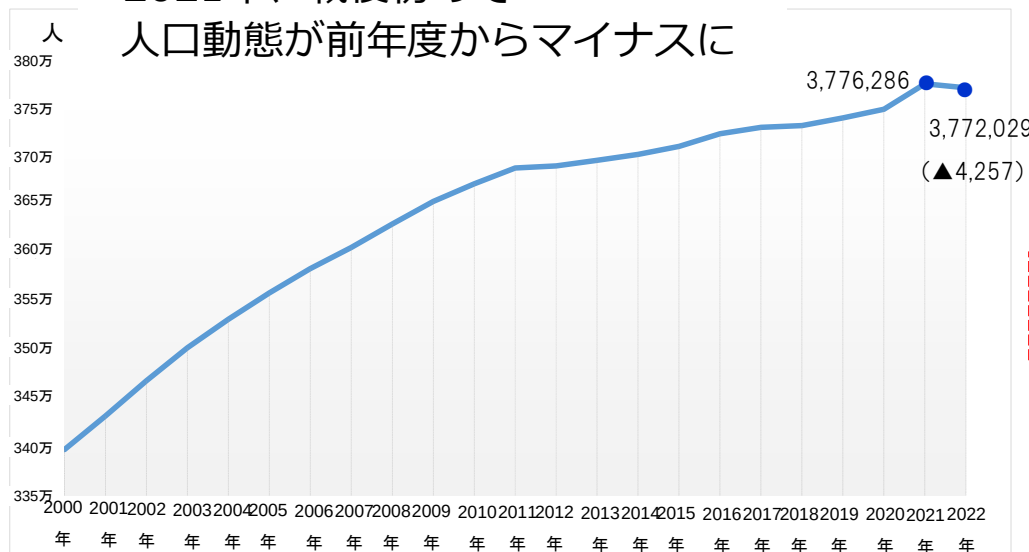
横浜市の市政運営

最大の基礎自治体 総人口約377万人（2022年9月現在）



出所：総務省、住民基本台帳人口2022. 1. 1より作成

2021年、戦後初めて
人口動態が前年度からマイナスに



横浜市の人口推移(1月1日推計人口)

人口減少の局面にあたり、
「住みたい、住み続けたい横浜」
「選ばれる横浜」
の実現に向けた取組が急務

「誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと安心して暮らすことができる街・横浜」の実現

- 施策の推進と財政の健全性の維持の真の両立
【 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンの公表 】
- 持続可能な行政運営の推進
【 行政運営の基本方針の策定 】
- 将来を見据えた政策の推進
【 横浜市中期計画2022～2025の策定 】



感染症対策のさらなる強化（感染症対策の強化と横浜経済の回復）

2040年頃を展望し、次世代を共に育むまちに向けた9つの戦略



戦略1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

戦略2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

戦略3 Zero Carbon Yokohamaの実現

戦略4 未来を切り開く経済成長と国際都市・横浜の実現

戦略5 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり

戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり

戦略7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる
ガーデンシティ横浜の実現

戦略8 災害に強い安全・安心な都市づくり

戦略9 市民生活と経済活動を支える都市づくり

2020～2021年度

2021年度 5月補正

【総額147億円】

9月補正

【総額397億円※】
(※うちコロナ関連分378億円含む)

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業（5月・9月）
- 低所得のひとり親世帯への臨時特別交付金（5月）
- 障害者施設職員への定期的なPCR検査事業（5月）
- 検査体制強化事業（9月）
- 外来受診体制等強化事業（9月）
- 抗体カクテル療法等実施支援事業（9月） 等

2021年度 暮らし・ 経済対策 当初予算

【総額2,405億円】

I 市民と医療を守る 360億円

- 医療提供体制の確保、ワクチン接種
- 福祉施設等の感染防止、継続運営に向けた支援 等

II 横浜経済と市民生活を守る 2,013億円

- 市民生活への支援
- 中小企業・小規模事業者等への支援
- 商店街支援
- 文化芸術、観光・MICE支援 等

III 新たな日常に取り組む 32億円

- GIGAスクール構想の推進
- 行政サービスのデジタル化の推進 等

2020年度 暮らし・ 経済対策

- 検査体制の強化・医療機関への支援
- 特別定額給付金の給付
- 事業者への無利子(3年間)・無担保・据置期間5年の融資
- 商店街支援 等

7回にわたり総額6,900億円を超える補正予算を編成

2022年度

2022年度 5月補正

【総額112億円】

6月補正

【総額114億円】
(※うちコロナ関連分60億円含む)

9月補正

【総額360億円】
(※うちコロナ関連分274億円含む)

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業（5月）
- 小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業（5月）
- 信用保証料助成等事業（5月）
- 低所得の子育て世帯への特別給付金（6月）
- 住民税非課税世帯への臨時特別給付金（6月、9月）
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業（9月）
- 重症・中等症患者等入院受入奨励事業（9月）
- 学校環境整備費（9月）

I 感染拡大防止と医療提供体制確保 427億円

- 新型コロナウイルスワクチン接種、コールセンター運営
- 検査体制の確保、自宅療養者への支援 等



II 市内経済の活性化と市民生活の安全・安心

1,561億円

- 市民生活への支援
- 中小企業・小規模事業者等への支援
- 商店街支援
- 文化芸術、観光・MICE支援 等



III With コロナ/After コロナ 52億円

- GIGAスクール構想の推進
- 学校における感染対策
- 行政サービスのデジタル化の推進 等

2022年度予算

「住みたい、住み続けたい」「選ばれる横浜」の
実現に向けて予算を編成

誰もが自分らしさを発揮し、
いきいきと安心して暮らすことができる街

暮らしやすく、誰もが
WELL-BEINGを実現できるまち

- すべての子どもたちの未来を創るまちづくり
- 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり
- Zero Carbon Yokohamaの実現

3つの柱

人や企業が集い、つながり、
新しい価値を生み出し続けるまち

- 力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり
- 住まいと地域を大切にする持続可能な郊外部のまちづくり
- 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり

市民生活や都市を
支える基盤づくり

- 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり
- 災害に強い安全・安心な都市づくり
- 市民生活と経済活動を支える都市づくり

すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

■ 次の横浜を創る政策プロジェクト

- 子育て世帯に優しい施策の推進や企業に選ばれる街の魅力づくりなど本格的な人口減少時代に対応した効果的な施策等を検討

※本事業は後述「力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり」にも関連

■ 保育・幼児教育の充実

- 待機児童解消に向けた1,290人分の受入枠確保
(待機児童数11人(2022年4月1日時点))

■ 子どもの可能性を広げる教育の推進

- 新たな教育センターの設置準備
(事業者選定・設計協議)
- 英語教育の充実などグローバル人材の育成

■ より良い教育環境の確保

- 児童生徒が安全・安心な環境で学校生活を送れるよう、空調設備の設置・改修
- 計画的な学校建替えの推進



保育の様子



新たな教育センターにおける企業・大学等との共同研究

誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

高齢者福祉の充実

- 特別養護老人ホーム整備(竣工480人分、着工728人分)
- 介護ロボット・ICTの導入支援

医療提供体制の充実強化

- 小児がんの長期フォローアップの推進に向けた新たな補助の実施
- 看護専門学校設備改修等に対する補助

障害児・者支援の充実

- 多機能型拠点の整備（市内4か所目を港北区に整備予定）
- 障害者への移動支援

多文化共生の推進

- 日本語支援拠点施設の新設
（市内3か所目を都筑区に開設（2022年9月））
- 国際交流ラウンジの新設
（市内12か所目を磯子区に新設予定）



多機能型拠点の様子



日本語支援拠点施設の様子

Zero Carbon Yokohama の実現

Zero Carbon Yokohamaの実現 SDGs未来都市・横浜の実現

- 臨海部における脱炭素イノベーションの創出
- 集合住宅へのEV充電設備設置補助の拡充
- 脱炭素ライフスタイルキャンペーンの実施
- グリーンリカバリーの観点を踏まえた省エネ効果の高い設備導入への助成
- ヨコハマSDGsデザインセンター※を中心に、脱炭素化を軸とした環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す ※2021年12月にみなとみらい21地区に移転
- 「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」等を通じた、金融機関との連携による事業者の持続可能な経営等への転換支援



臨海部における脱炭素イノベーションのイメージ



ごみ焼却工場（保土ヶ谷工場）

ごみ焼却工場の再整備

- 保土ヶ谷工場の再整備に向けた設計・調査
- 鶴見工場の長寿命化対策

新たな目標である2030年度の温室効果ガス50%削減、2050年脱炭素社会の実現を目指す

- 全国初となるEV充電器の公道設置に関する実証実験(2021年6月)

全国で初めて公道上にEV用充電器を設置

(国土交通省の社会実験として実施。2021年度末に終了。大きな問題なく順調に稼働していることから、2022年度は横浜市独自の実証実験として継続)



公道充電ステーション(青葉区)

- CDP(環境評価を行う国際非営利団体)による最高評価の獲得(2021年11月)
環境問題に取り組む自治体として

最高評価「シティAリスト」都市に選定

- 横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”及び
Y-SDGs金融タスクフォースの取組が
第1回地方創生SDGs金融表彰を受賞(2022年3月)



脱炭素先行地域選定証授与式(2022年6月1日)

- みなとみらい21地区が**脱炭素先行地域に選定**(2022年4月)
- 全国で初めて脱炭素先行地域間(秋田県大潟村と横浜市)の
連携協定を締結(2022年8月)

- 「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定素案公表(2022年9月)

力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり

■ 戦略的な企業誘致とイノベーション創出

- 研究開発機能集積に向けた土地利用誘導策の策定
- オープンイノベーションの推進、社会課題解決に
- 挑戦するスタートアップの創出・成長支援
(企業志願者向け講座の開催、専門家によるビジネスプランの磨き上げ、資金調達先とのマッチング等)
- 企業・大学等との連携によるイノベーション人材の育成・ビジネス環境の発信



いすゞ自動車本社が市内へ移転
(2022年5月事業開始)

■ 中小企業・小規模事業者への支援、商店街の振興

- 制度融資による資金繰り支援の拡充
(新型コロナウイルス特別資金、SDGsよこはま資金の創設)
- グリーンリカバリーの観点を踏まえた省エネ効果の高い設備導入への助成
- 商店街プレミアム付商品券の発行支援
(電子商品券の補助上限額の拡充)



産学公民でイノベーション創出を促進する
横浜未来機構活動開始 (2021年11月)

力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり

観光の推進

- 観光地域づくり法人（DMO）を中心とした観光推進体制の構築に向けた検討
- SDGs等を切り口とした観光資源の充実・開発
- 大河ドラマ等を契機とした誘客プロモーション

文化芸術・スポーツの推進

- 金沢区の区民文化センター整備に向けた基本構想策定
- 「横浜音祭り2022」の開催（9月17日～11月6日開催）
- 大規模スポーツイベントの誘致・開催支援
（2023ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会開催決定（2023年5月））
- 第3期横浜市スポーツ推進計画の策定



第10回アジア・スマートシティ会議（2021年10月開催）

※アジア・スマートシティ会議では、アジア新興国諸都市の代表や企業・国際機関等の有識者が一堂に集まり、持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行っています。

海外とのネットワークを活用した海外活力の取り込み

- 「横浜市アジア事務所」の開設
（ムンバイ事務所をタイ・バンコクに移転）（2022年8月）
- 海外スタートアップ支援プラットフォームと横浜市イノベーションプラットフォームとの連携強化

住まいと地域を大切にする持続可能な郊外部のまちづくり

旧上瀬谷通信施設地区の土地利用推進

- 区画整理事業計画決定・工事着手
- 防災機能の検討調査

新たな地域交通施策の検討

- 実証実験等に取り組み、様々な移動サービスのあり方を検討



ワゴン型車両による地域交通の運行事例

成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり

山下ふ頭用地の再開発

- 市民意見・事業提案の取りまとめ・公表等、新たな事業計画策定に向けた検討

エキサイトよこはま22の推進

- ステーションオアシス地区等の横浜駅周辺民間開発の推進、東口駅前開発・基盤整備の検討

関内・関外地区の活性化推進

- 横浜文化体育館の再整備（2024年4月供用開始予定）



横浜BUNTAI（メインアリーナ施設）完成イメージ

花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり

国際園芸博覧会の推進

- 一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会と連携した開催準備の推進(会場建設費補助等)
- 市内での広報・機運醸成の強化、開催地出展の検討

【国際園芸博覧会の概要】

クラス	A 1 (最高クラス)
開催場所	旧上瀬谷通信施設 (旭区・瀬谷区)
開催期間	2027年 3月19日～9月26日
博覧会区域	約100ha
参加者数	1,500万人 (ICT活用や地域連携などの多様な参加形態を含む) (有料来場者数 1,000万人以上)

【主なスケジュール】

年度	項目
令和4(2022)	BIE申請・承認、基本計画策定等
令和5(2023)～ 令和8(2026)	会場計画・設計・整備、参加招 請等
令和9(2027)	国際園芸博覧会開催



<会場イメージ図>

公園整備事業

- 「小柴自然公園 (第1期エリア)」の一部供用開始済
- (仮称)「舞岡町公園」の一部は秋頃供用開始見込

活力ある農業経営につながる取組の推進

- 持続できる都市農業の推進
- 市民が身近に農を感じる場をつくる取組



<2027年国際園芸博覧会協会の設立>

災害に強い安全・安心な都市づくり

災害情報伝達・普及啓発

- 浸水ハザードマップ（高潮・洪水・内水）の配布
- マイ・タイムラインの作成支援

風水害対策の推進

- エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線等の整備

消防力の強化

- 新たな消防本部庁舎の整備
- 消防訓練センター施設の整備



新たな消防本部庁舎の完成イメージ

市民生活と経済活動を支える都市づくり

神奈川東部方面線整備事業

- 相鉄・東急直通線（2023年3月開業予定）

高速鉄道3号線延伸事業

- 行政手続きや協議等に必要な調査・設計



相鉄・東急直通線用新型車両 相鉄21000系

デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくることを目標に「横浜DX戦略」を策定（2022年9月）

➤ 横浜DXのキーワード「デジタル×デザイン」

「デザイン思考」の考え方をベースに
デジタルの恩恵をより多くの方々に届ける

➤ 「3つのDX」と「3つのプラットフォーム」

DX戦略の推進を支える3つのプラットフォームを駆動させ、行政、地域、都市の3つのレイヤーでDXを推進



➤ 7つの重点方針

戦略推進の土台づくりと、
初動のアクションとして、
「デジタルの恩恵が実感できる
取組からの着手」を中心に
取り組む

1. 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現
2. 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現
3. 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワメント
4. 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信
5. デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化
6. 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり
7. セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備



2

横浜市の財政状況

2021年度一般会計決算の概要

実質収支は 112億 4,500万円

- 歳入決算額 2兆1,554億51,000万円、歳出決算額 2兆1,342億5,600万円
- 歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は112億4,500万円

一般会計決算額等の状況

区分	2021年度	2020年度	増▲減
歳入決算額 A	2兆1,554億円	2兆3,571億円	▲ 2,016億円
歳出決算額 B	2兆1,343億円	2兆3,411億円	▲ 2,069億円
形式収支 C = A - B	212億円	159億円	52億円
繰越財源 D	99億円	105億円	▲6億円
実質収支 E = C - D	112億円	54億円	59億円

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

市税収入は 2 年連続の減収

- 市税収入は、個人市民税や固定資産税、法人市民税の減収等により、8,389億200万円（前年度比 49億6,800万円（▲0.6%）減）となり、2年連続の減収
市税収納率は、過去最高の99.3%（前年度比+0.3%）となりました。

一般会計が対応する借入金残高

- 2021年度末に 3兆1,312億円（前年度末比230億円 減）

※横浜方式のプライマリーバランスを「「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除き4か年通期で均衡確保」

（一般会計が対応する借入金残高を「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除き「2021年度末に2017年度末残高（3兆1,549億円）の水準以下」）

■ 一般会計の予算規模は、1兆9,749億円（対前年度増減率▲1.6%）

会計名称	2022年度	2021年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,749億円	2兆 73億円	▲324億円	▲1.6% ^(※)
特別会計	1兆2,484億円	1兆3,013億円	▲529億円	▲4.1%
公営企業会計	5,842億円	5,934億円	▲ 92億円	▲1.6%
総計	3兆8,074億円	3兆9,020億円	▲945億円	▲2.4%

(※) 2021年度当初予算の特殊要因を除いた場合（道路建設事業団関連支出）の実質的な伸び率は、1.0%

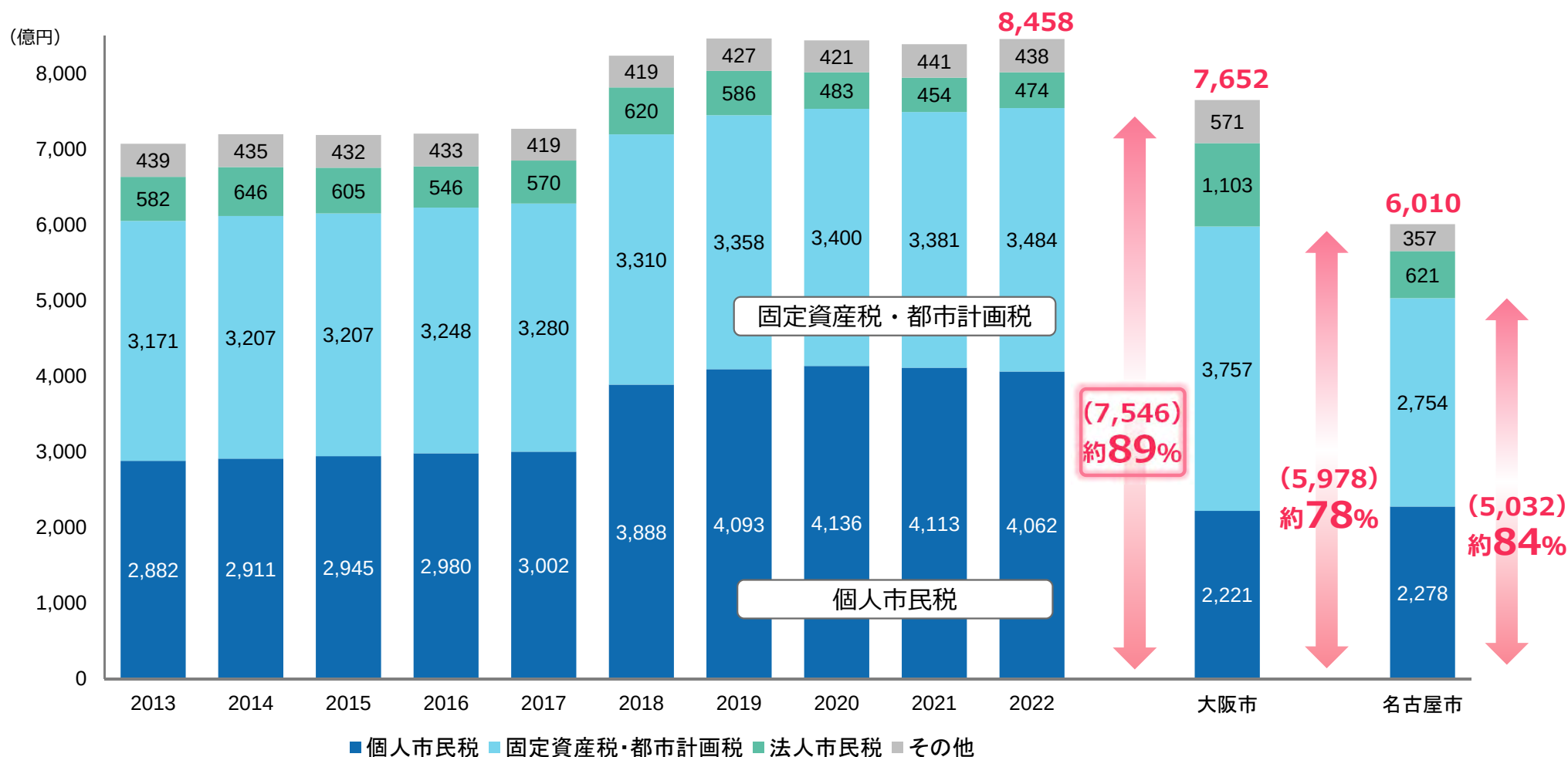
■ 市税収入の見込み **8,458億円**（対前年度 **505億円の増**）

■ 一般会計の市債発行額 **1,360億円**（対前年度 **358億円の減**）

■ 減債基金の活用 **200億円**

市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい

■ 主な税目別内訳の推移と主な政令市との比較



※横浜市の税収は2021年度までは決算、2022年度は当初予算時点の実収見込額。大阪市、名古屋市は当初予算額。

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※2018年度以降の個人市民税においては、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲により増加しています。

2021年度当初予算額に比べて505億円増の見込み

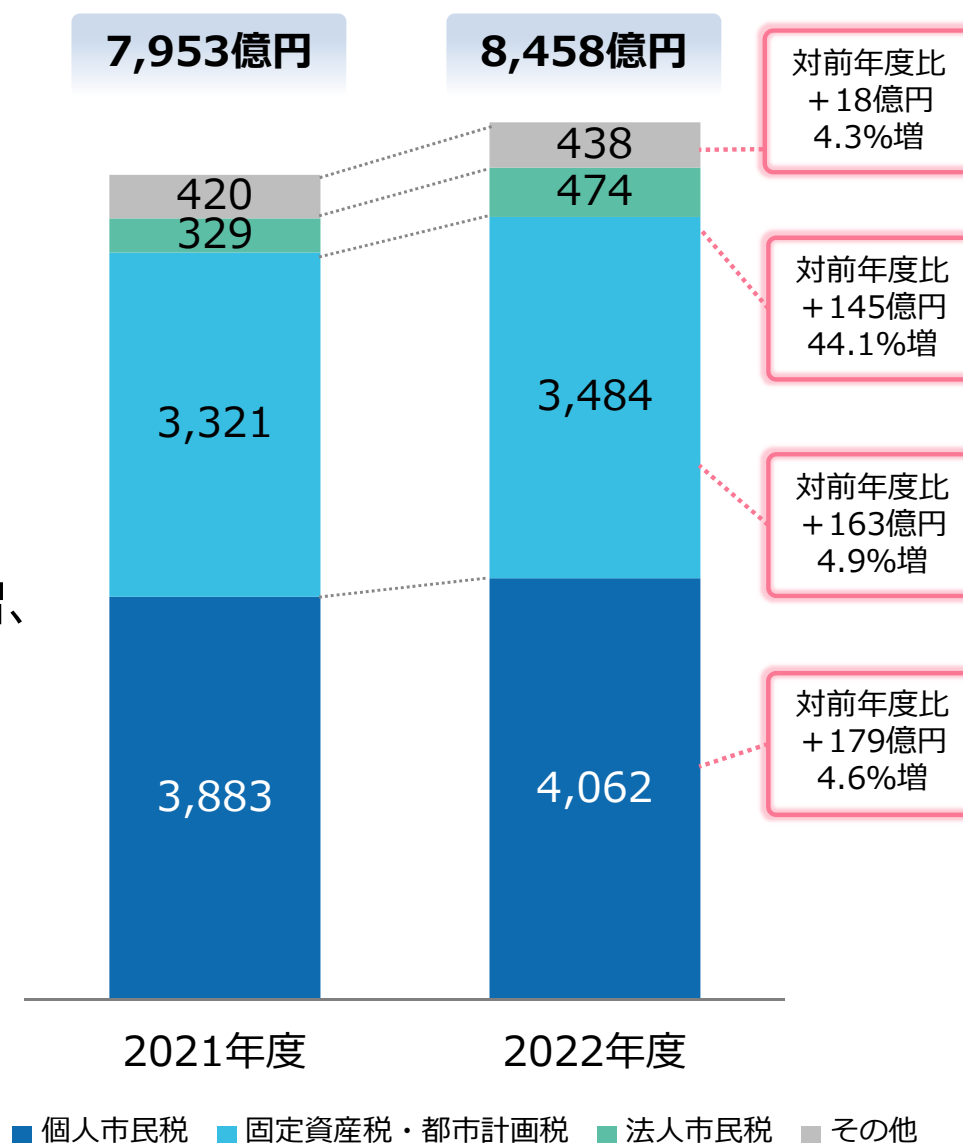
市税実収見込額の概要

- **個人市民税：**
給与所得納税者の増による増収
- **法人市民税：**
企業収益の回復による増収
- **固定資産税・都市計画税：**
土地の2021年度評価替え(※)による増、
家屋の新增築による増収

※ 2021年度は評価替えに伴い税額が上昇する全ての土地について、税額を据え置く軽減措置が講じられた。2022年度は商業地等について、税額の上昇額を半減される措置が講じられている。

(参考) ふるさと納税による税收影響額(減収額)

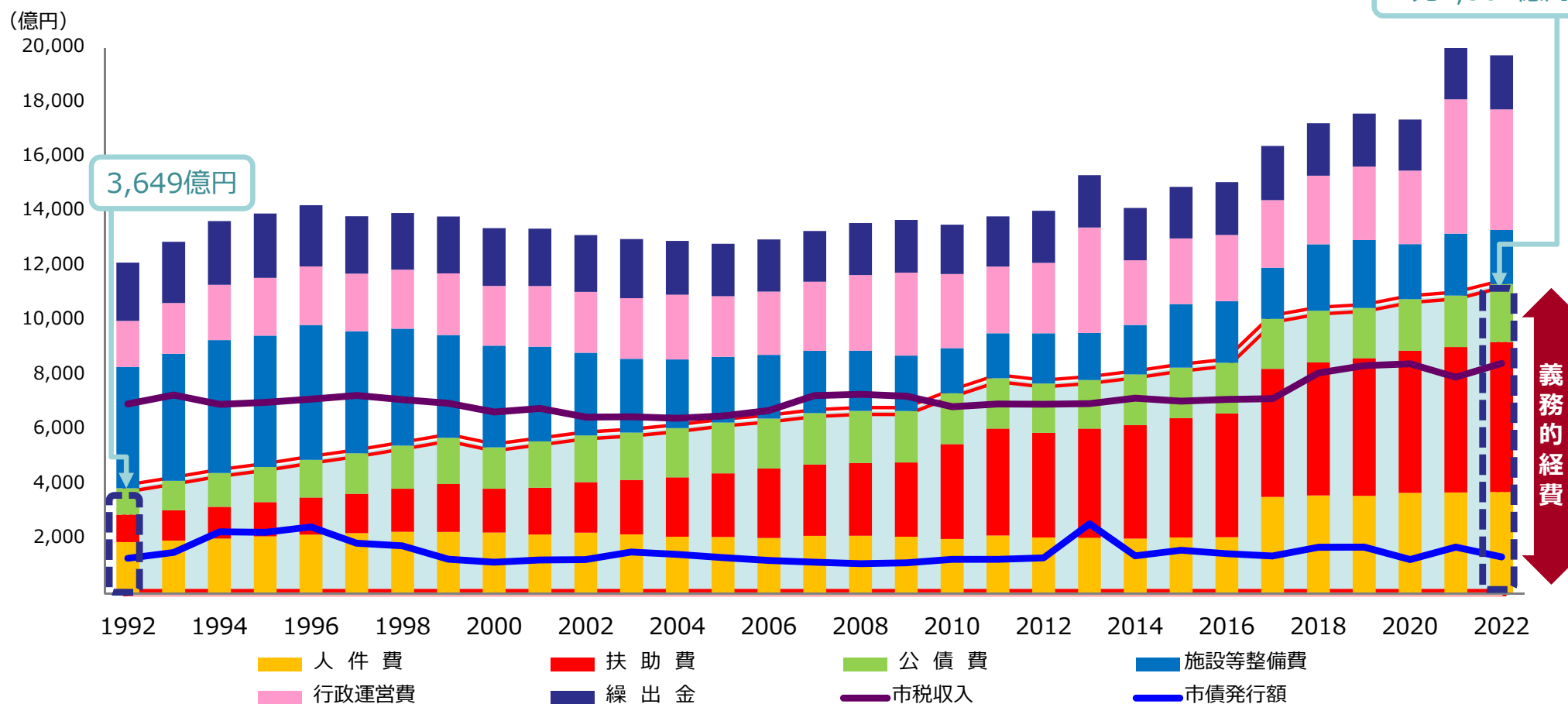
▲203億円(2021年度決算見込) ▲171億円



一般会計歳出予算額（性質別）の推移

義務的経費が年々増加

- 30年間で約**3倍**（1992年:3,649億円→2022年:1兆1,367億円）
- 30年間で歳出に占めるシェアが変動（施設等整備費から扶助費へ）

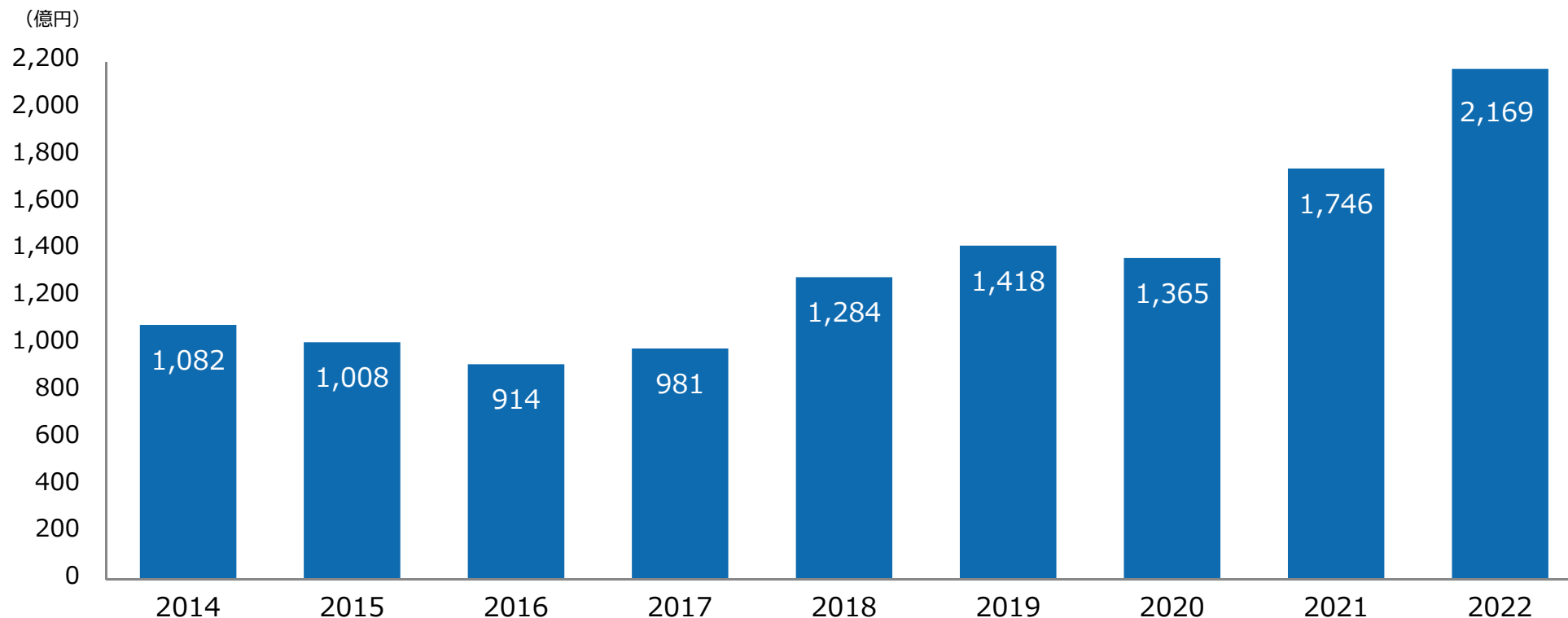


（注1）2017年以降の人件費の増は県費負担教職員の本市移管による 注2）1990年、1994年、1998年、2002年は、市長選挙後の補正を含む現計予算

- ・ 扶助費…児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助等の費用
- ・ 施設等整備費…市民利用施設・道路・公園などの整備や公共施設の修繕費用、がけ地対策などに必要な費用
- ・ 行政運営費：動物園、ケアプラザ等の指定管理費、中小企業への融資（2021～2022年度では、コロナ対応により融資枠を大幅に増）のほか、行政の運営などに必要な費用
- ・ 繰出金…国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計などの特別会計への繰出金

将来の満期一括償還に備えた着実な積立と基金の活用

減債基金残高の推移（2014～2022年度）

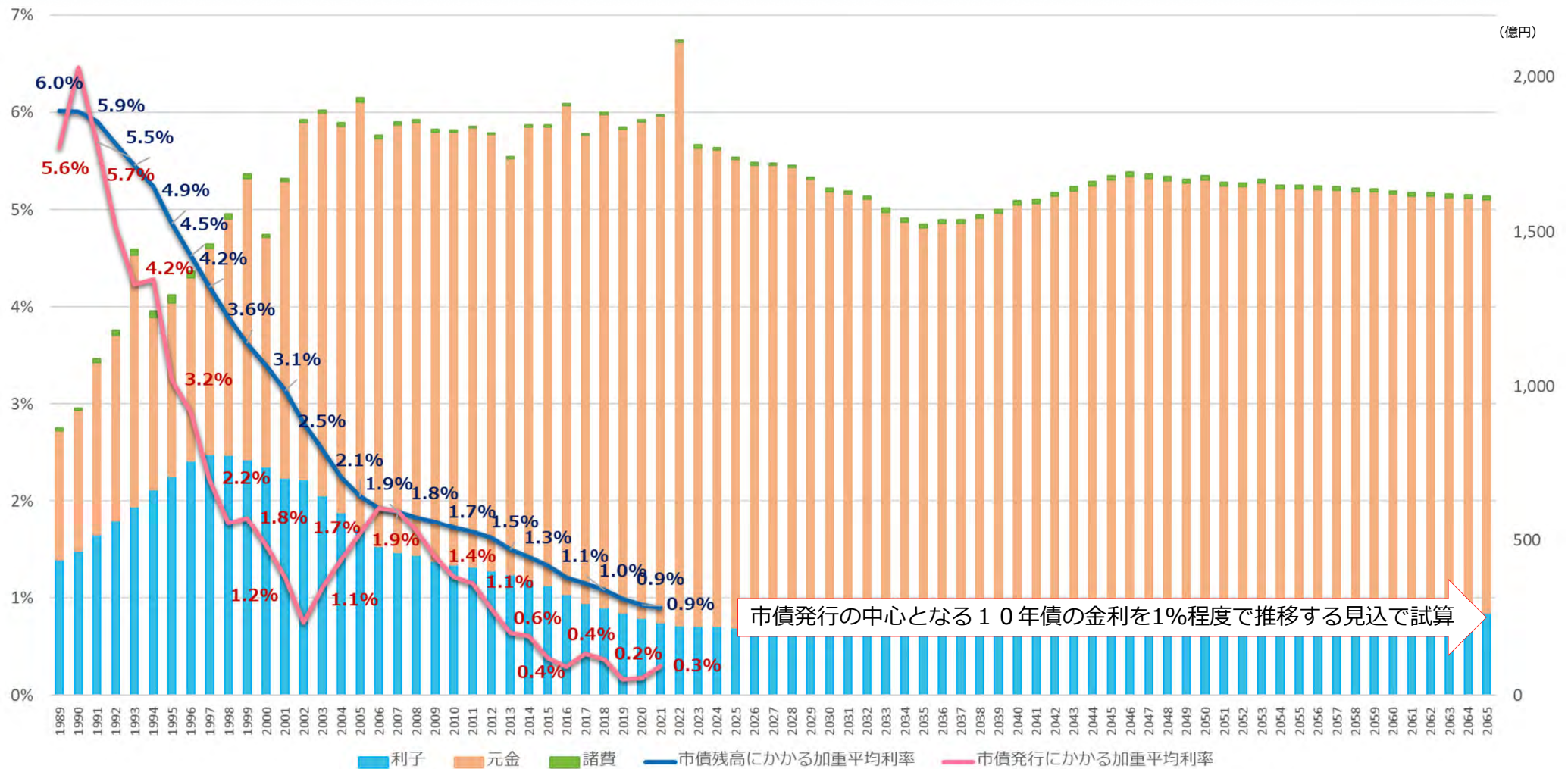


【 減債基金を200億活用した場合の2022年度当初予算時点における健全化判断比率の見込み：10%～11% 】

市債償還に支障のないよう、期日どおりの償還確実性（タイムリーペイメント）を確実に担保

※2021年度までは決算、2022年度は当初予算額

公債費（元金・利子等）及び市債の平均利率の推移



※1 各年度末一般会計市債残高の加重平均利率

※2 各年度市債発行時の加重平均借入利率（2021年度までは決算、2022年度は当初予算金利、2023年度以降は推計金利）

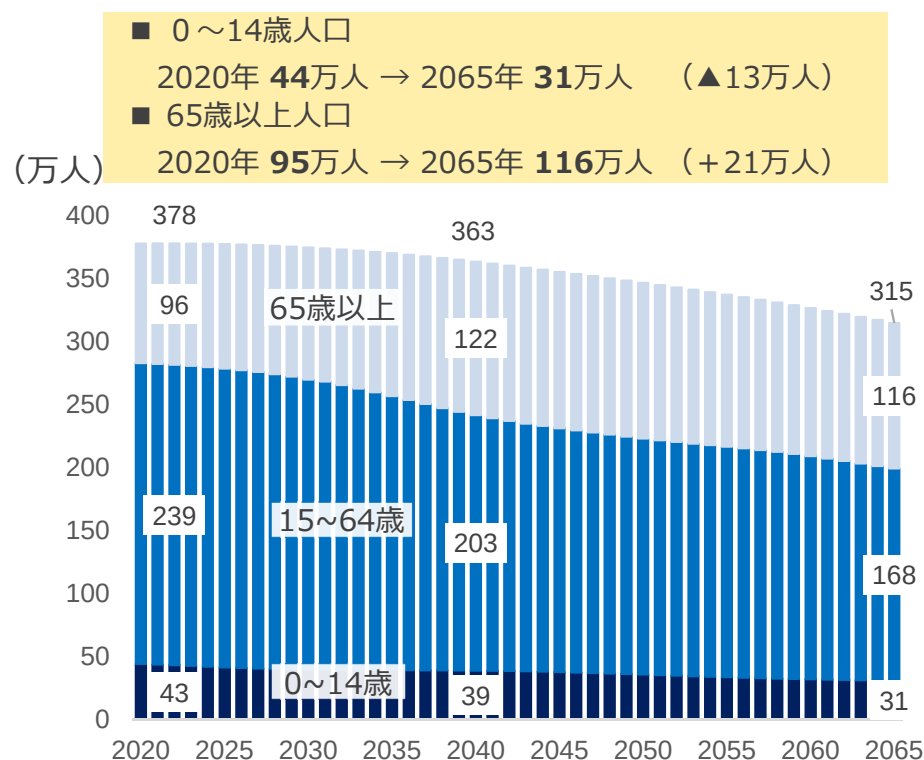
※3 2023年度以降の金利については、公益社団法人日本経済センターのデータを活用

※4 2023年度以降の元金、利子等は、2022年8月時点の推計値

※5 2022年度の公債費は、第3セクター等改革推進債の公債費において、MM21地区52街区の土地売払収入の余剰分（約209億円）減債基金に積み立てる分を含む 24

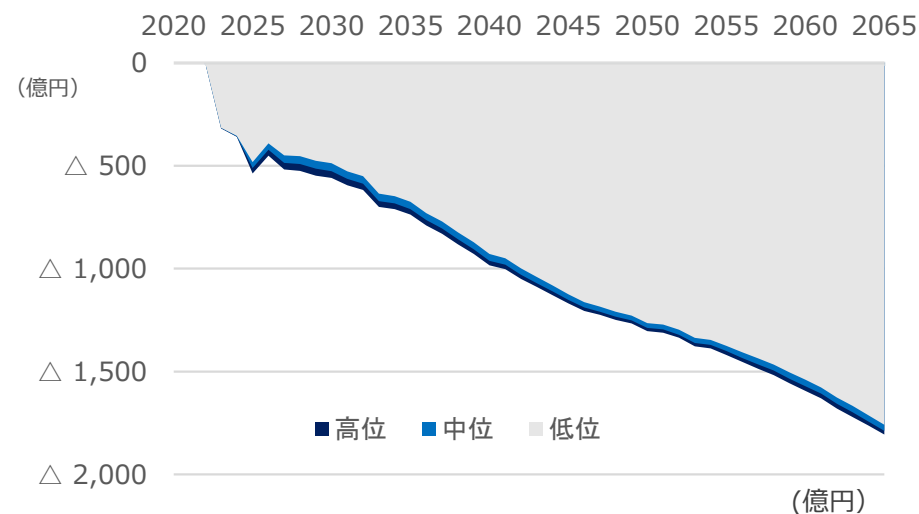
- 今後の財政状況を見通す上で前提となる本市の将来人口推計では、今後、急激な少子高齢化と総人口の減少を予測
- 将来人口推計をベースにした長期財政推計では、高齢化の進展による社会保障経費の増加と、人口減少による市税収入の減少により、今後、各年度の収支差（歳出に対する歳入の不足額）は拡大し続けると予測

【人口推計】



出典：「横浜市将来人口推計」（2022更新）」（中位推計）

【長期財政推計における収支差】



	(億円)				
	2030年度	2040年度	2050年度	2060年度	2065年度
高位	▲ 559	▲ 984	▲ 1,303	▲ 1,594	▲ 1,806
中位	▲ 526	▲ 962	▲ 1,288	▲ 1,571	▲ 1,788
低位	▲ 487	▲ 929	▲ 1,264	▲ 1,539	▲ 1,759

出典：「横浜市の長期財政推計（2022.8更新版）」

※ 長期財政推計は、本推計は、将来の状況を正確に見通す予測というよりも、現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を探り入れながら、将来の財政を機械的に推計するものであり、その推計結果については、幅をもって解釈する必要があります。

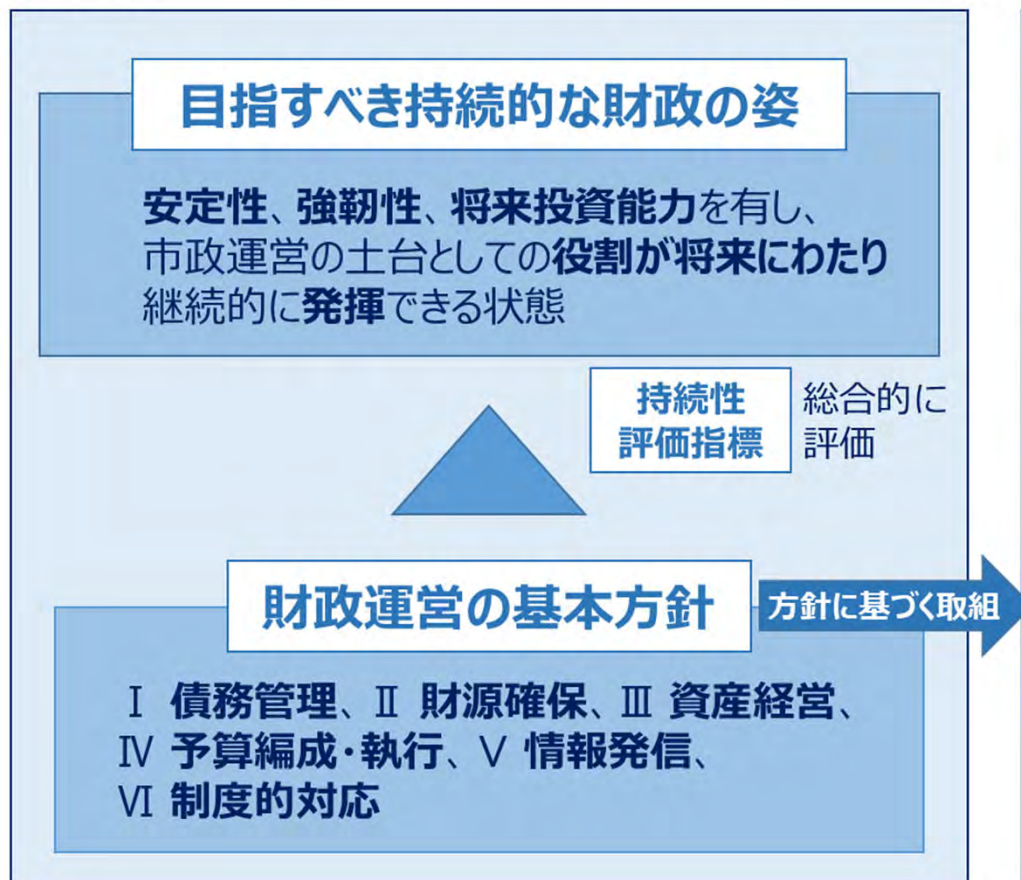
「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」の公表

現役世代はもとより、子どもたちや将来の市民のため、“財政を土台”に、持続可能な市政が進められるよう、**「財政ビジョン」を策定**（6月確定）

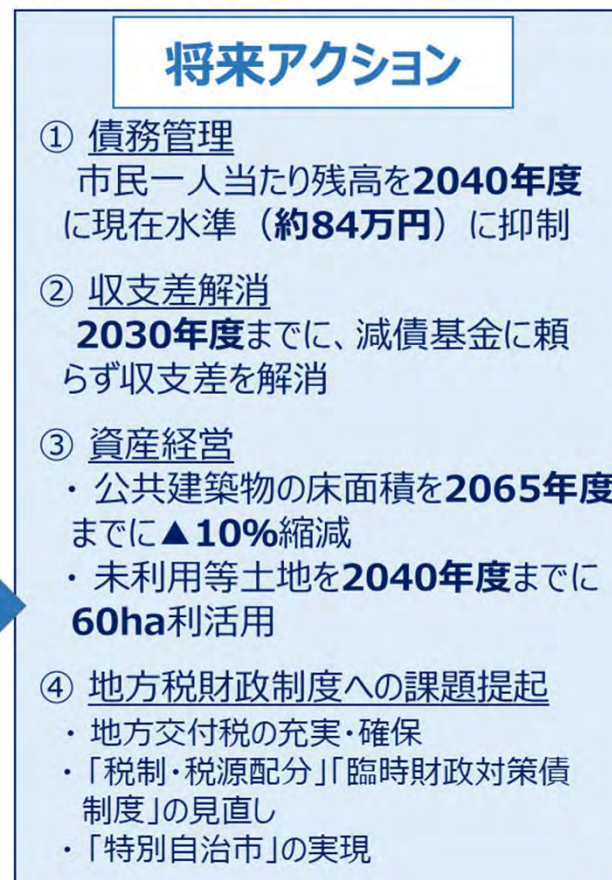
【本市ホームページ：<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaiseivision/zaiseivision.html>】

財政ビジョンの構成イメージ

<本編>



<データ・アクション編>



これからの市債活用と債務管理の考え方

長期的な視点に立った債務管理と計画的・戦略的な市債活用等により債務ガバナンスを発揮。

特に、一般会計が対応する借入金については、必要な公共投資を費用対効果の適切な検証等を含めた投資管理により計画的に進めながら、市民一人当たり残高を増やすことなく、人口減少に応じて借入金の残高総額を縮減させていくことを目指す

市債活用（2022年度からの当面の4年間の市債活用額）

（単位：億円）

	2021年度見込	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4か年計
市債活用額	1,529	1,360	1,300 程度／年			5,300程度
建設地方債	942	965	960 程度／年			3,900程度
臨時財政対策債	587	395	340～350 程度／年			1,400程度

一般会計が対応する借入金残高（各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳）

（単位：億円）

借入金の内訳	2022年度見込み①		2021年度決算額②		増減額（①－②）	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	26,213	26,213	26,071	26,071	142	142
特別会計・公営企業会計の市債	15,171	5,252	14,841	5,219	330	33
外郭団体の借入金	1,628	－	1,627	22	1	▲22
合計	43,012	31,465	42,540	31,312	473	153

財源確保の取り組み（「2023年度の予算編成の方向性」より）

「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」という3つの市政方針と連動した、2023年度予算案を編成。2023年度予算編成では、2022年10月時点で、

▲200億円の収支不足が見込まれているため、持続可能な市政の実現に向けて歳出改革が必要。

重点的な検討ポイント

- 施策・事務事業の見直し
- 資産経営の推進
- 内部経費の見直し
- 使用料、利用料金等の適正化

【歳出入の見込（一般会計）】

（単位：億円）

項目	4年度 予算	5年度 推計	6年度 推計	7年度 推計	4～7年度 4か年推計
歳入	19,750	18,840	18,910	18,960	76,460
一般財源	10,680	10,500	10,520	10,520	42,220
市税	8,440	8,650	8,690	8,730	34,510
地方交付税・県税交付金	1,410	1,360	1,350	1,350	5,470
その他	830	490	480	440	2,240
うち、減債基金繰入金	200	200	150	150	700
市債	1,360	1,320	1,310	1,310	5,300
特定財源	7,710	7,020	7,080	7,130	28,940
歳出	19,750	19,040	19,280	19,390	77,460
義務的経費	11,360	10,980	11,250	11,170	44,760
義務的な繰出金	1,740	1,840	1,870	1,900	7,350
施設等整備費	1,980	1,980	1,980	1,980	7,920
行政運営費・任意的な繰出金	4,670	4,240	4,180	4,340	17,430
差引：歳入-歳出	0	▲200	▲370	▲430	▲1,000

持続可能な市政運営に向けて

- 財政ビジョンに基づき、「行政運営の基本方針」と「横浜市中期計画2022～2025」を策定。**将来に向かって持続可能な市政を推進。**

2022年8月に「行政運営の基本方針」と「横浜市中期計画2022～2025」の素案を公表。

行政運営の基本方針

時代の変化に対応した「組織・人材」や「運営の仕組み」について、今後10年程度の方針をまとめたもの（歳出改革を含む）

【行政運営の基本方針に関する市ホームページリンク】

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/gyosei-unei/hoshin.html>

横浜市中期計画 2022～2025

2040年頃の横浜のありたい姿「共にめざす都市像」の実現に向け、9つの戦略と、戦略を踏まえて計画期間の4年間に重点的に取り組む38の政策等を取りまとめ

《スケジュール》 12月頃：原案の策定

※原案をもとに議案提出予定

【横浜市中期計画2022～2025に関する市ホームページリンク】

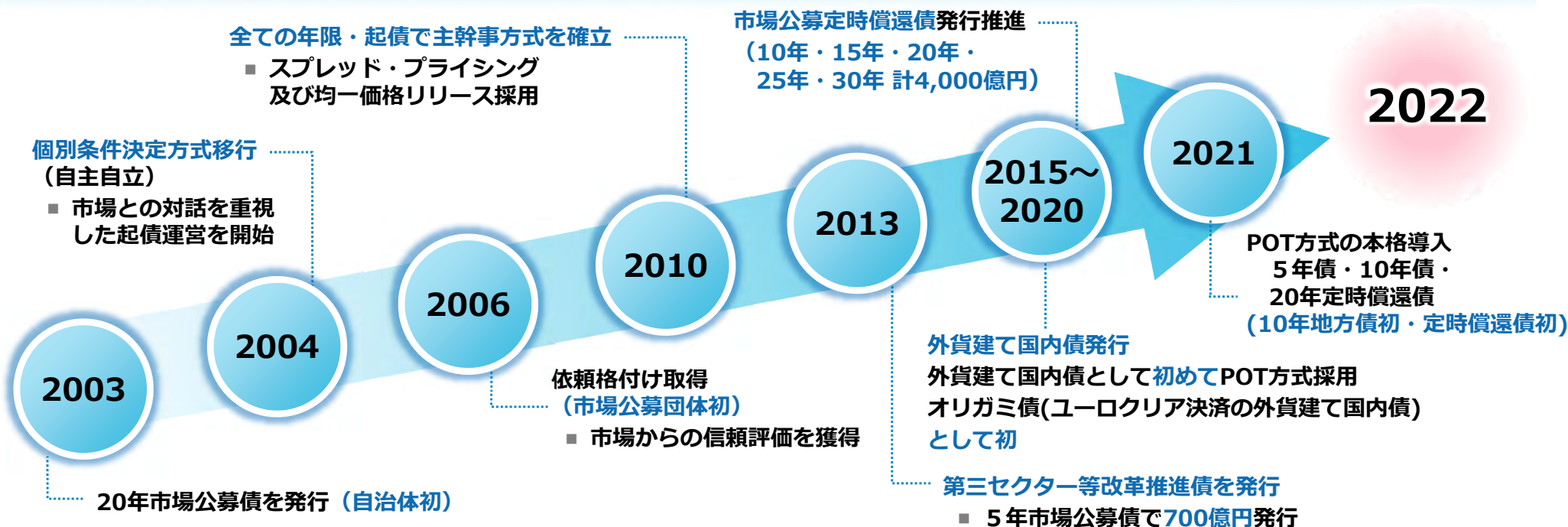
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/soan.html>

3

起債方針・市場公募債発行計画

市場公募債における「市場との対話」の歩み

市場重視の起債運営を徹底



格付け・リスクウェイト

ムーディーズ社による地方自治体の格付け状況（2022年10月現在）

日本国債	A1 / 安定的
横浜市	A1 / 安定的
政令市6団体※	A1 / 安定的
都道府県3団体	A1 / 安定的

※ 横浜市を除く

日本国債と同等の格付け

BISリスクウェイト（2022年10月現在）

国債	横浜市債（地方債）	政府保証債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

市場公募債に関する最近の取組

2020年度

フレックス枠の取組
(外貨建て国内債)

横浜市第1回3年公募公債(米ドル建)

※本市として初めて外貨建て国内債発行
ユーロクリア決済の外貨建て国内債として
“オリガミ債”と名付けられた第1号案件

※ 外貨建て国内債として初のPOT方式採用

2021年度

5年債・10年債
20年定時償還債の取組
(POT方式の採用)

横浜市第55回5年公募公債(5月)

横浜市令和3年度第2回公募公債(5月)

※10年地方債として全国初のPOT方式採用

横浜市第47回20年公募公債(定時償還)(7月)

※定時償還債初のPOT方式採用

横浜市第56回5年公募公債(10月)

横浜市令和3年度第3回公募公債(10月)

横浜市令和3年度第5回公募公債(11月)

横浜市令和3年度第6回公募公債(3月)

フレックス枠の取組
(外貨建て国内債)

横浜市令和3年度第4回公募公債(米ドル建)(11月)

※本市として2度目の外貨建て国内債の発行

2022年度

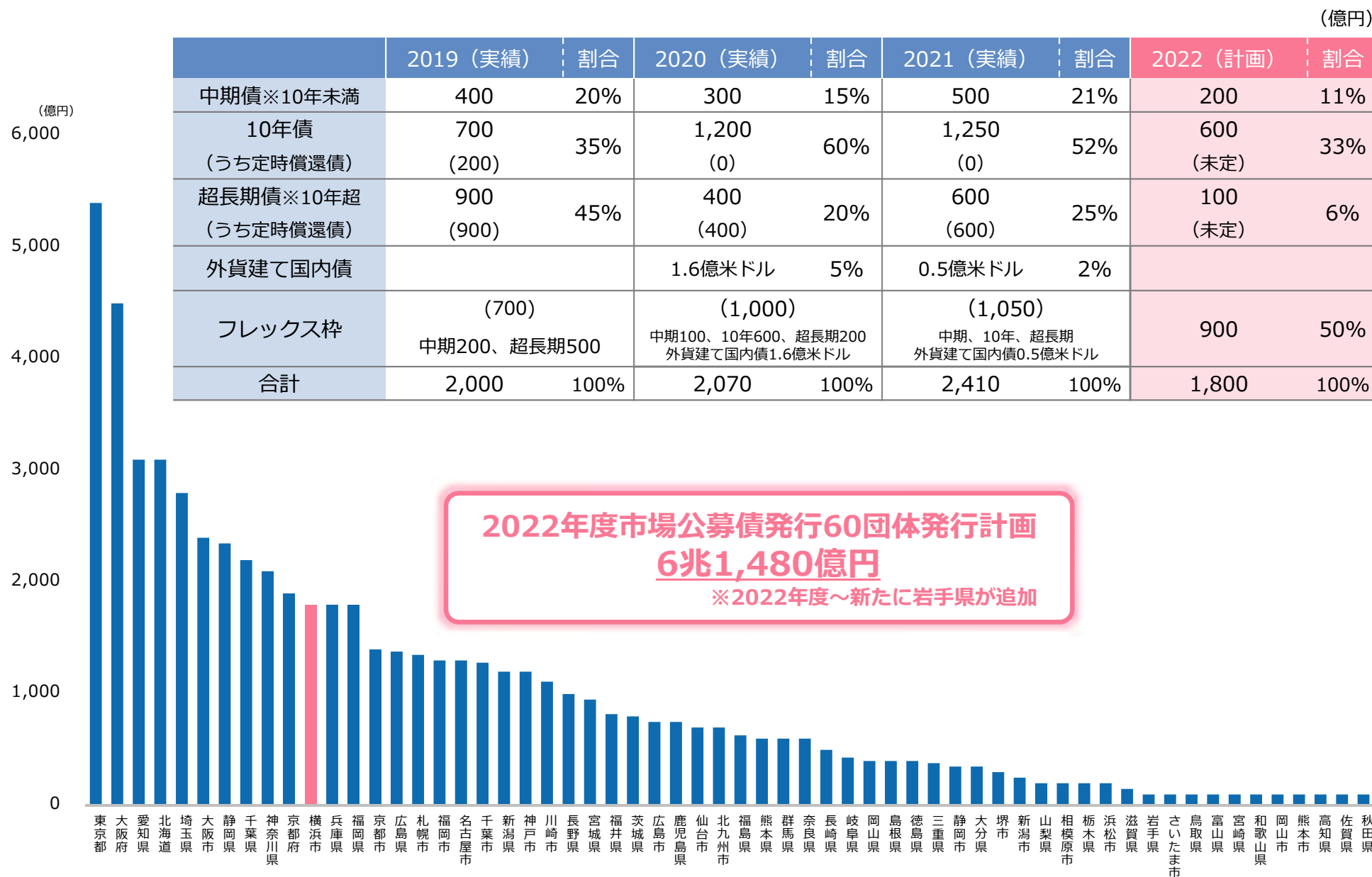
5年債・10年債
の取組
(POT方式の採用)

横浜市第57回5年公募公債(4月)

横浜市令和4年度第1回公募公債(4月)

横浜市第58回5年公募公債(9月)

外貨建て国内債など、多様な方式で発行



2022年度市場公募債発行計画等

基本的な考え方

全年限「主幹事方式
(均一価格リリース方式)」を継続し、幅広い投資家層との対話を通じた適切な販売を目指す

金利環境に応じた丁寧なマーケティング

現在の低金利環境下においては、スプレッド・プライシング方式を基本としつつ絶対値プライシング方式を併用。価格形成における透明性を向上することを目的に、基本として**POT方式**を採用

投資家目線を踏まえた丁寧な起債運営を徹底

発行実績及び予定

2022年度：1,800億円発行（対前年度比▲700億円）

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計
中期債※1	200 5満					100 5満	100						400
10年債	300 10満						300						600
超長期債※1	100 30定											100	100
フレックス枠 ※2							700						700
													1,800

※1 中期債：1年超10年未満の債券 超長期債：10年超の債券

※2 フレックス枠は、銀行等引受債での発行も可とします。なお、発行する債券により、発行総額が変動する可能性があります



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



横浜市債に関するご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0005

神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階

電話： 045-671-2240

Fax： 045-664-7185

Email： za-sisai@city.yokohama.jp

横浜への進出・立地に関するご連絡先

横浜市東京プロモーション本部

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー3階

電話： 03-5501-4802（経済局企業誘致・立地課）

Fax： 03-3597-6265

Email： ke-tokyo@city.yokohama.jp

横浜市オープンデータポータル

<https://data.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市財政見える化ダッシュボード

<https://zaiseidashboard.city.yokohama.lg.jp/>

本資料には、本市に関する見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、認識、評価等といった将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、横浜市が、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、横浜市の将来の実績、財政状況が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、横浜市はウェブサイト等で公開した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

横浜市を取り巻く環境は常に変化に晒されています。横浜市に重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本市は、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、本市は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本市のウェブサイトに掲載されている、決算、プレゼンテーション等の書類で、日付が付されたものの内容は、それぞれ当該日付現在（又は、当該書面に明記された時点）の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、本市は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご留意下さい。

なお、本資料は本市の投資家向け広報の一環として提示するものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。